

開催地名：兵庫県明石市	
開催日時	令和4年1月14日（金） 14:00～15:30
開催場所	明石市役所本庁舎
語り部	鈴木秀光 （宮城県気仙沼市）
参加者	市職員（係長級）80人～100人程度
開催経緯	<p>本市では、阪神・淡路大震災以降、大規模な地震が発生しておらず、震災を経験している職員が減少しており、さらに避難所を開設するような風水害もほとんど発生していないため、災害対応業務の伝承が課題となっている。特に、災害対応は平常時とは異なり、管理職以外でも意思決定を行う場面が増えるが、本市では幹部職員からの指示がないと行動できない職員も存在するため、災害時に指示待ちの職員があふれ、災害対応業務が回らなくなることを危惧している。</p> <p>そこで、災害時に自分で意思決定できるよう、平時から幹部職員の指示を待つのではなく、自分の頭で考えて行動することが重要であることを伝えてほしい。</p>
内容	<p>(1) 気仙沼市における東日本大震災の被害</p> <p>気仙沼市は、震災前は人口74,000人を有する市であり、水産業と観光を中心に栄えていた。リアス式海岸といった地形上の特徴から、東日本大震災以前も三陸沖の津波を幾たびも経験してきた。</p> <p>東日本大震災当時は、最大震度6弱を記録。地震そのものによる建物の崩壊はあまりなかったものの、その後の津波によって多くの家が被害を被った。</p> <p>また、津波による直接の被害はもとより、沿岸に設置されたオイルタンクが破損することによる火災も相次いだ。オイルタンクから漏れた油が津波によってできた瓦礫に染み込み、可燃性物質となって町に漂着。それらが火種となった。</p> <p>東日本大震災は海溝型地震だったため、プレートの動きが大きく、気仙沼市も市全体が70センチほど沈み込んだ。そのため、通常の満潮であっても道路からの浸水や、水が抜けないといった状況が続いた。地盤沈下によって町が動いたため、GPSがうまく作動しないといった弊害も起こる。死者数は1,000名以上。市民の約50人に1人が犠牲となった。</p> <p>(2) 震災後の復興</p> <p>まず、仮設住宅は93箇所に点在して建てられた。リアス式地形のため、</p>

	<p>山が多く、平地が少ない状況だったために、こうして点在するかたちを取らざるを得なかった。</p> <p>津波による水害の影響は復興作業にも大きく影響した。市役所が浸水したため、書類やCD、パソコン等の行政に必要なデータが汚損したからだ。当時はクラウドシステムの利用を考えていなかった。</p> <p>また、当時は緊急用の発電システムが存在せず、発電機はあったものの、しばらく使用していなかったために使い物にならなかった。支援物資の集積、管理も慣れない市職員には大変な作業だった。気仙沼市の場合は、近隣に廃業した青果市場があったので、そちらを使うことで難を逃れたかたちである。だが、実際は支援物資の受け入れ対応もマニュアルを決めておくことが重要と考える。</p> <p>(3) 震災前に考えておくべきこと</p> <p>地震が起きたら、まず何をするのか。それを考えておかねばならない。本部はどこに立ち上げるのか。庁舎が被災したらどこに行くか。データを持っていく準備はしてあるか。道路が途絶した場合は移動をどうするか。支払業務や死亡届等、災害時でもやらねばならない業務は多数ある。</p> <p>ご遺体の安置場所も決めておく必要がある。行方不明者のご家族を探すのにも、市職員の力がいる。</p> <p>震災対応がある程度落ち着いた後には、生活再建支援金など、支援制度への対応が始まる。あらかじめ各制度を理解しておかないとスムーズに対応はできない。</p> <p>「フェーズゼロ」、つまり、今日は災害の前日であるという意識を念頭に置いて、具体的な災害対策を考えていくことが重要である。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>
開催地より	<p>市の防災計画を見直し、自分の担当業務について改めて確認をする必要があると感じた。災害が発生した際に十分な行動ができるように備えたい。</p>